

平成29年度 鏡石町教育行政点検評価(事務事業評価)表

( )は平成28年度の評価

No	事務事業名	事務事業の目的	事務事業の内容	実績成果・事業費					事業の評価					総合評価		事業の方向性	点検評価委員意見																				
				区分	単位	H28年度実績	H29年度実績	必要性	有効性	効率性	達成度	合計点	評価	判定説明・考察																							
1	適応指導教室運営事業	不登校状態にある児童生徒に対し、カウンセリングや小集団活動を通し、自主性や社会性を高め学校復帰を支援する「若草教室」の運営充実に努める。	・名称 「若草教室」 ・場所 保健センター ・開設 月曜日から金曜日 9:00～12:00 (変更有り) ・内容 自主学習・課題学習(自分にあつた教科学習)、体験的学習、軽運動やゲーム、その他(清掃、反省等)	実績成果	適応指導教室 小学生入級者	人			4 (4)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	13 (13)	B (B)	不登校となった児童生徒の中でも、「若草教室」には通級でき、かつ、月数回は学校へも行けるようになった生徒がいる。 また、過年度の中学3年生の通級生は、通級と学校への登校を繰り返すなかで、進路実現を目指し、県立高校等へ進学した生徒もいる。	継続 (継続)	再登校できるようになった生徒など、本事業が生徒の居場所づくりに果たしている役割は大きい。学校復帰や社会生活が出来るよう学校と家庭の連絡を密にして事業を継続実施していくべきである。																				
					適応指導教室 中学生入級者	人	3	3																													
				3月31日現在(年度末)														国 県 支 出 金	千 円																		
				事業費														起 債	千 円			そ の 他	千 円			一 般	千 円	2,565	2,520	合 計	千 円	2,565	2,520				
2	理科振興事業	子どもたちの「理科離れ」が問題となっている中、実験や工作など様々なプログラムを体験させることで、理科授業に対する想像力や思考力・実践力を深めるため理科教室を実施する。	1 平成29年度はムシテックワールドにおいて、一小二小3～6年生を対象に理科教室を開催 ・日時及び対象 ①11月15日 9:00～11:30 小学3年生対象 ②11月21日 9:00～11:30 小学4年生対象 ③11月28日 9:00～11:30 小学5年生対象 ④11月30日 9:00～11:30 小学6年生対象	実績成果	理科教室参加者	人	522	501	4 (4)	3 (4)	3 (3)	3 (3)	13 (14)	B (A)	新学習指導要領の中で、体験型の理科実験や観察は大変重要視されている。多くの実験設備が整っている「ムシテックワールド」を利用して理科教室を開催することで、学校では得られない貴重な体験を積むことができた。	継続 (継続)	ムシテックワールドの体験・実験に伴う授業は、科学への興味を持たせ、考える力などが学べる。学校の理科の学習と連動させて、ムシテックワールドでの体験を継続して取り組むべきである。																				
					内容(テーマ) 放射線を調べよう、水と水蒸気、月の満ち欠け早見盤、ビー玉万華鏡、ふしぎな化学変化、サイエンスショー等																																
				事業費														国 県 支 出 金	千 円			起 債	千 円			そ の 他	千 円			一 般	千 円	739	628	合 計	千 円	739	628
				事業費														国 県 支 出 金	千 円			起 債	千 円			そ の 他	千 円			一 般	千 円	739	628	合 計	千 円	739	628
3	学力向上支援事業	児童生徒の基礎学力向上に取り組むため全国一斉実施の「全国学力・学習状況調査」及び町単独による「総合学力調査」を実施、結果分析を専門業者に委託する。また、教職員のレベルアップ事業として、教職員の研修会等を実施し、資質の向上を図る。	1 全国学力・学習状況調査 ・対象 小6、中3全員 ・内容 教科調査(国語、算数・数学)、生活習慣等調査 2 総合学力調査 ・対象 小1～6、中1～2 全員 ・内容 児童生徒の学力等調査 ・教科 小学校は国語、算数。中学校は国語、数学、社会、理科、英語	実績成果	全国学力・学習状況調査	人	269	242	4 (4)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	13 (13)	B (B)	小学校は平成23年度、中学校は平成24年度から実施されている新学習指導要領による「確かな学力」の向上を図るうえから、町の児童生徒の学力の実態・課題を調査、分析したデータに基づき学校での指導内容・方法の工夫改善をするためには必要な事業である。 また、学力向上には教職員の資質向上が不可欠であることから町独自でも質の高い研修を行っていく必要がある。	継続 (継続)	町全体のデータを分析し、児童生徒の実態に即した町独自の学習プランの策定や教職員の資質向上のため研修を増やして、今後の指導に対応すべきである。																				
					総合学力調査	人	958	990																													
				教職員レベルアップ研修	回	1	1																														
				事業費														国 県 支 出 金	千 円			起 債	千 円			そ の 他	千 円			一 般	千 円	933	1,005	合 計	千 円	933	1,005

No	事務事業名	事務事業の目的	事務事業の内容	実績成果・事業費				事業の評価					総合評価		事業の方向性	点検評価委員意見	
				区分	単位	H28年度実績	H29年度実績	必要性	有効性	効率性	達成度	合計点	評価	判定説明・考察			
4	語学指導外国青年招致事業	中学生の英語の語学力向上を目的に語学指導助手を1名招致し、鏡石中学校へ派遣するとともに、週1回隔週ごと保育所、幼稚園で幼児英語教育を実施。また、児童の国際感覚を養うため小学校に外国人講師を派遣し、日常生活の中から外国語に親しむ機会を創設する。	(中学校) 外国語授業・会話の補助、外国語能力コンテストへの協力、外国語教員に対する現職教育への補助等 (保育所・幼稚園) 小学校外国語活動へ向けた幼児向けの英語遊び等。隔週1回づつ保育所・幼稚園交互に訪問。 (一小・二小) 小学校等における英語会話の補助、外国語教育用の教材作成の補助、小学校等における国際理解関係事業の補助、特別活動等への協力、教員研修活動等の補助等 一小へ週3.5日、二小へ週1.5日勤務する。	実績成果	保育所 外国語活動	回	20	21	4 (4)	4 (4)	3 (4)	3 (3)	14 (15)	A (A)	小学校学習指導要領で平成23年度から外国語活動が取り入れられたことや中学校英語教育へ向けたステップとして小学校期の外国語教育は大変重要である。また、中学生の英語を話す力を高めることは、これからの国際化社会を考えると非常に有意義な事業である。 今後、小学校から中学校へ円滑な移行を図るため、ALTと教師の連携をより一層図っていく必要がある。	継続 (継続)	ALTの配置により、園児や児童の話す力は向上しており、今後とも語学力向上に力を入れ、継続して事業を実施すべきである。 また、ALT頼みにならないよう教職員の研修も必要である。
					幼稚園 外国語活動	回	19	18									
					一小 外国語活動	時数	525	525									
					二小 外国語活動	時数	126	161									
					中学 英語教育(クラス)	時数	444	452									
					事業費	国 県 支 出 金	千円										
				起 債	千円												
そ の 他	千円																
一 般	千円	8,479	8,530														
合 計	千円	8,479	8,530														
5	教育支援事業	特色ある学校づくりを推進するため、授業内容により外部の専門的知識や技術を持つ講師を活用し、担任とチームティーチング方式で授業を展開し、児童生徒の興味や関心を喚起する授業の展開を支援する。	・外部講師による支援事業 主な内容 (一小) 合唱指導、合奏指導 (二小) 音楽指導、水泳指導 (中学) 保健指導	実績成果	一小支援事業	回	19	13	4 (4)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	13 (13)	B (B)	特色ある学校づくりのため、各学校で専門的知識や技術を持つ外部講師を招いて各種授業を行った。 「学ぶ楽しさ」を味わわせ子どもたちの学習意欲を育てるため、外部講師活用の一層の工夫が必要である。	継続 (継続)	授業に関連のある項目で専門的知識を持つ外部講師の授業は、特色ある学校づくりに有効な事業である。特定な科目に偏らず工夫した事業を実施し、中学校の部活動でも活用すべきである。
					二小支援事業	回	10	10									
					中学支援事業	回	3	3									
				事業費	国 県 支 出 金	千円											
					起 債	千円											
					そ の 他	千円											
					一 般	千円	224	194									
合 計	千円	224	194														
6	学校図書館整備事業	小学校・中学校の児童生徒用図書と図書室の整備充実を図る。	・平成29年度整備 (一小)童話・図鑑等180冊、(二小)童話・図鑑等75冊、(中学)文学・辞書・専門書86冊 ・町図書館の活用 移動図書館や団体貸出により町図書館を活用。一小981冊、二小796冊、中学校44冊	実績成果	一 小 図 書	千円	310	309	4 (4)	4 (4)	3 (3)	3 (3)	14 (14)	A (A)	読書は、子どもたちの創造性を育むとともに、知的活動やコミュニケーションの基盤となる言語に関する能力の育成を図るために非常に重要であることから学校図書館図書を計画的に整備している。	継続 (継続)	読書を進めるためにも、読書の楽しさ・魅力を持たせる本の整備や読書に興味を持たせる計画が必要である。 また、学校と町図書館で揃える図書の棲み分けができると予算の有効活用になる。
					二 小 図 書	千円	190	191									
					中 学 校 図 書	千円	250	250									
				事業費	国 県 支 出 金	千円											
					起 債	千円											
					そ の 他	千円											
					一 般	千円	750	750									
合 計	千円	750	750														

No	事務事業名	事務事業の目的	事務事業の内容	実績成果・事業費				事業の評価					総合評価		事業の方向性	点検評価委員意見									
				区分	単位	H28年度実績	H29年度実績	必要性	有効性	効率性	達成度	合計点	評価	判定説明・考察											
7	情報化教育推進事業	パソコン教室は児童生徒が一人一台利用できる環境になり、教職員にも一人一台配備されている。また、インターネットへ接続できるようになったことからその有効活用を図る。さらに、H21年度整備の学校ICTを活用した授業の展開を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>一小 パソコン端末82台(タブレット端末7台)、プリンター、複合機等のリース及び教育ネット接続</li> <li>二小 パソコン端末61台(タブレット端末7台)、プリンター、複合機等のリース及び教育ネット接続</li> <li>中学校 パソコン端末81台(タブレット端末7台)、プリンター、複合機等のリース及び教育ネット接続</li> <li>電子黒板3台(小中学校各1台)、デジタルテレビ58台(一小28台、二小11台、中学校16台、幼稚園2台、公民館1台)の整備(H21年度)</li> </ul>	実績成果	一小平パソコン授業	時数	1,807	788	4 (4)	4 (4)	3 (3)	3 (3)	14 (14)	A (A)	継続 (継続)	利用時間は減少しているが、情報化教育推進事業は今後とも必要な事業である。学習活動のツールとしてのタブレット導入の検討やインターネットなどの利用時の危険性等の指導も必要である。									
				事業費	<table border="1"> <tr><td>国 県 支 出 金</td><td>千円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>起 債</td><td>千円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>千円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一 般</td><td>千円</td><td>12,323</td><td>12,309</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>千円</td><td>12,323</td><td>12,309</td></tr> </table>	国 県 支 出 金	千円											起 債	千円			そ の 他	千円		
国 県 支 出 金	千円																								
起 債	千円																								
そ の 他	千円																								
一 般	千円	12,323	12,309																						
合 計	千円	12,323	12,309																						
8	通学バス乗車券購入補助事業	第二小学校通学バス乗車券購入費として、旧二小学区1～3年生へ補助する。(通学バス乗車券購入補助金交付要綱)	<ul style="list-style-type: none"> <li>旧二小学区1～3年生の児童のうち必要とする児童については、保護者に通学バス定期券を購入いただき、実績に基づいてバス乗車券購入費を学校に補助、学校から実績額を保護者へ交付している。(H22年度から通学バス定期券の学校による一括購入から、保護者購入による実績額交付方法へ変更した。)</li> </ul>	実績成果	通学バス定期券購入者数	人	24	25	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	12 (12)	B (B)	改善 (改善)	必要な児童のみの補助とし、また他校のバスを利用して通学する児童との公平性を考慮し事業の継続や廃止について検討すべきである。									
				事業費	<table border="1"> <tr><td>通学バス定期券購入者補助金</td><td>千円</td><td>716</td><td>678</td></tr> <tr><td>国 県 支 出 金</td><td>千円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>起 債</td><td>千円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>千円</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一 般</td><td>千円</td><td>716</td><td>678</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>千円</td><td>716</td><td>678</td></tr> </table>	通学バス定期券購入者補助金	千円	716									678	国 県 支 出 金	千円			起 債	千円		
通学バス定期券購入者補助金	千円	716	678																						
国 県 支 出 金	千円																								
起 債	千円																								
そ の 他	千円																								
一 般	千円	716	678																						
合 計	千円	716	678																						

No	事務事業名	事務事業の目的	事務事業の内容	実績成果・事業費				事業の評価					総合評価		事業の方向性	点検評価委員意見	
				区分	単位	H28年度実績	H29年度実績	必要性	有効性	効率性	達成度	合計点	評価	判定説明・考察			
9	特別支援教育事業	心身に障がいのある児童生徒を支援するため小学校・中学校へ特別支援教育支援員を配置する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一小 平成20年10月から2名雇用 平成21年4月から合計3名雇用 平成24年1月から合計4名雇用</li> <li>・二小 平成19年度から1名雇用 平成24年度から合計2名雇用 平成26年度から合計3名雇用</li> <li>・中学校 平成23年度から1名雇用</li> </ul>	実績成果	一小特別支援教育支援員	人	4	4	4 (4)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	13 (13)	B (B)	<p>小学校・中学校では、発達障がい等の障害のある児童生徒に対し、担任1人での対応は大変厳しいため、特別支援教育支援員を配置し、授業や生活面の支援を行うとともに、資質の向上を図るため研修会を実施している。</p> <p>小学校では支援が必要な児童が増加していることから特別支援員の増員が望まれている。</p>	継続 (継続)	支援が必要な児童生徒が増加していることから特別支援員の増員や慎重に見守っていける体制づくりが必要である。
					二小特別支援教育支援員	人	3	3									
					中学校特別支援教育支援員	人	1	1									
				事業費	国県支出金	千円											
					起債	千円											
					その他	千円											
					合計	千円	9,506	12,183									
10	育英資金貸付事業	<p>本町に住所を有する学生に対して、経済的理由により修学困難と認められる者に育英資金を貸与し、教育の機会均等を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸付条件 町内に引き続き2年以上住所があり、かつ、学術優秀、品行方正、身体強健の者で、経済的理由により修学困難と認められる者。</li> <li>・貸与額 一般貸付1人月1万5千円から5万円、入学準備金30万円～60万円以内 ※平成24年度より条例改正</li> <li>・貸与額 1人月5万円以内</li> </ul>	実績成果	貸付者(大学)	人		1	4 (4)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	13 (13)	B (B)	<p>今日の経済状況から、町の制度より有利な国等の奨学金の方へと移行していると思われる。しかし、経済的に修学困難な進学者への教育の機会均等を図るうえからも、貸付条件の一部見直し等について検討していく必要がある。</p>	継続 (継続)	償還開始期間を遅らせるなどの緩和などを検討し、利用しやすくして継続すべきである。また、一定の条件を満たした貸与者への返済額の減免や奨学金給付型などの検討も必要である。	
				貸付者(短大)	人												
				貸付者(専門学校)	人												
				貸付者(高校)	人												
			事業費	国県支出金	千円												
				起債	千円												
				その他	千円	6,145	5,972										
合計	千円	6,145	5,972														

No	事務事業名	事務事業の目的	事務事業の内容	実績成果・事業費				事業の評価					総合評価		事業の方向性	点検評価委員意見										
				区分	単位	H28年度実績	H29年度実績	必要性	有効性	効率性	達成度	合計点	評価	判定説明・考察												
11	家庭教育学級事業	家庭教育は、人間形成の基礎を作る上できわめて重要であることから、家庭における父母の役割についての学習や親同士の交流の機会を提供し、家庭の教育力の向上と活性化を図るため開設する。	委託機関及び教育委員会が選定した家庭教育関係講師及び指導者により、家庭の教育向上に関する講演等を実施。 ・講演会「新入児の親として知って欲しいこと」(就学時健診にあわせ開催) ・パルーションショー(一小) ・講演会「お父さんお母さんの心がラクになる心の力と笑顔のパワーについて」(鏡石保育所) ・観劇『さるかに』(鏡石幼稚園)	実績成果	事業数	件	5	4	4 (4)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	13 (13)	B (B)	本事業は家庭教育力の向上は重要な課題であると位置づけ実施した。 家庭教育力の向上には必要な事業であるため今後も継続して実施する必要がある。	継続 (継続)	家庭教育の向上には重要な事業、保護者の関心ある内容、時間等を工夫して継続すべき。親子で聞ける講演や観劇の機会を増やすべき。 講演以外にも子育てパンフレットなどにより家庭の教育力の大切さに目を向けさせることも有効ではないか。									
				事業費	国県支出金	千円												起債	千円		その他	千円		一般	千円	140
12	青少年健全育成事業	広く町民の総意を結集し、国・県及び町の施策に呼応して、青少年の健全な育成を図るため実施する。	青少年がその誇りと責任についての自覚を高めるための諸活動、健全な青少年活動を助長、奨励するための諸活動、青少年の非行及び事故防止のための諸活動等を実施する。 ・TPT活動支援 ・少年の主張鏡石町大会 ・青少年育成に係る標語看板作成 ・スポーツクラブ交流会「ボウリング大会」	実績成果	少年の主張鏡石大会発表者数	人	16	14	4 (4)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	13 (13)	B (B)	小中学生が自らが非行防止活動をするTPTの活動は、須賀川警察署との連携を図り推進しており、毎年内容の充実・参加児童の増加が見られ、一定の成果が見られる。 また、町民の総意を結集し「青少年の健全育成」を図るという点においては、関係諸団体との連携を密にし、鏡石スポーツクラブ交流会として「ボウリング大会」を実施し世代間の交流が図られた。	継続 (継続)	青少年の健全な育成を図るため町部局・関係諸団体との連携を密にして、継続して事業を進める必要がある。連携のための組織づくりも必要である。 少年の主張の課題を町の将来像や課題にしてみてもどうか。									
				事業費	TPT事業回数	回	6	6										TPT参加率	%	75.0	82.3	国県支出金	千円			起債
13	学校支援地域本部事業	地域の人々が個々の特性を活かして教育活動を支援することで、地域住民の学習成果活用機会拡充及び地域教育力・地域コミュニティの再生を図り、地域が学校を支援する組織体制の構築を図る。	学校支援事業の効果的かつ円滑な取組を推進するために学校支援地域本部「学校応援団」を設置し事業を実施。 ・地域コーディネーター2名配置 ・ボランティアの募集、研修会の実施 ・事業実施に係る普及啓発・広報活動 ・学校の要請にもとづく支援	実績成果	支援回数	回	89	123	4 (4)	4 (4)	4 (4)	3 (3)	15 (15)	A (A)	コーディネーターを中心に積極的に事業を推進しており、事業をとおり学校と地域の交流や地域住民の生きがいづくりなどの成果を得ている。平成20年度から継続しており、学校の事業に対する理解、信頼が深まり、支援回数も依然高いまま推移している。今後もボランティア体制の充実や協力団体との連携強化を図りながら、一層の事業推進と持続可能なシステムの構築を図りたい。また、保護者、学校のさらなる関与も期待したい。	重点化 (重点化)	学校と地域の連携交流など大きな成果見られる。コーディネーターの役割は重要であり、今後とも学校での受け入れ出来ること、ボランティア活動で支援できることを工夫して進めていく必要がある。 子どもたちと大人の交流をすすめて、子ども側からボランティアができていくよう知識や伝統を伝えていくべき。									
				事業費	ボランティア数(延べ)	人	636	580										ボランティア登録数	人	103	87	国県支出金	千円	1,136	1,247	起債



No	事務事業名	事務事業の目的	事務事業の内容	実績成果・事業費				事業の評価					総合評価		事業の方向性	点検評価委員意見				
				区分	単位	H28年度実績	H29年度実績	必要性	有効性	効率性	達成度	合計点	評価	判定説明・考察						
17	生涯学習の振興(おとなの講座「男性専科」)	日頃社会活動に消極的になりがちな男性に対して、種々の学習などの場を提供し、精神的にも肉体的に個明るく生き生きとした心身共に健康で民主的な社会の一員となることを目指す。	・鏡石町生涯学習文化協会との連携事業。 ・年6回のプログラムにより、各種学習を行う。 「陶芸教室」、「座禅教室」、「トレッキング教室」、「キムチ作り教室」、「そば打ち教室」	実績成果	受講者数	人	19	19	4 (4)	4 (4)	3 (3)	3 (3)	14 (14)	A (A)	平成25年度から男性向けの講座として開設。全6回開催。普段、公民館講座への参加が少ない男性を対象に自発的・自主的な学習機会を提供する。 申込後に、受講生の意見を取り入れながら、事業を行った。	継続 (継続)	男性参加の数が少ない講座であり、講座開設の意味からも男性の参加者を増やし、今後とも内容を工夫して継続して実施していく必要がある。 自主的な運営により継続できるような働きかけも必要。			
				事業費	国県支出金	千円												起債	千円	
18	社会教育推進事業(青少年教室「アドベンチャークラブ」)	子どもたちの社会性を養うことを目的に集団生活をとおり、様々な体験により、子どもたちの興味、関心の幅を広げるとともに多くの自然に触れることにより環境に対する意識の向上を図るため実施する。	・年8回のプログラムにより、体験活動を行う。 「田んぼアート田植え体験」、「スポーツ鬼ごっこ」、「尾瀬沼探勝」、「消しゴムスタンプ作り」、「秋の自然観察」、「スキー教室・冬の自然観察」、「お楽しみ講座(空気を使ったサイエンスショー)」	実績成果	受講者数	人	77	47	4 (4)	4 (4)	3 (3)	3 (3)	14 (14)	A (A)	青少年の社会教育の場であり、集団生活をとおり様々な体験により子どもたちの興味関心の幅を広げることにより役立った。 また、活動に対する満足度も重要だが、あいさつ等の基本的なマナーを身につけられるような講座運営が必要である。	継続 (継続)	体験活動の機会が少なくなっているため、本事業は有効な事業である。学校とは違う場での集団生活の場として大切にしたい。 鏡石町をもっとよく知る活動や町民との交流の勉強も大事である。			
				事業費	国県支出金	千円												起債	千円	
19	社会教育推進事業(まちづくり講座)	個性あるまちづくりの実現に向け、地域のリーダー的な人材を育成することを目的に実施する。	・ガーデニング講座(花画美塾) 年9回のプログラムで、視察研修や実技をとおりガーデニングによるまちづくりを学んだ。	実績成果	ガーデニング講座受講者数	人	10	9	4 (4)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	13 (13)	B (B)	参加者が積極的に活動しており、目標を持って参加して頂いている。 最終的な活動の成果として、図書館駐車場の花壇を整備し、次年度に繋げていくこととした。 参加者が地域のリーダーになることを期待したい。	継続 (継続)	まちづくり事業につなげる講座なので、長期に人材作りとなるような工夫した講座として実施すべきである。リーダー育成のためにどんな内容の研修が良いか参加者の意見を聞いてはどうか。 花いっぱい運動と連携して町の美化を考えて行くべき。			
				事業費	国県支出金	千円												起債	千円	

No	事務事業名	事務事業の目的	事務事業の内容	実績成果・事業費				事業の評価					総合評価		事業の方向性	点検評価委員意見																	
				区分	単位	H28年度実績	H29年度実績	必要性	有効性	効率性	達成度	合計点	評価	判定説明・考察																			
20	図書館事業	社会教育の中心的施設であるという認識のもと、幼児から高齢者までを対象にした自主事業を行い、地域住民に親しまれ、利用しやすい図書館の運営を図る。	図書等の貸出(町立小・中学校への移動図書館、町立幼稚園への団体貸出を含む)。小学校でのおはなし会の開催。図書、視聴覚資料等の計画的購入、読み聞かせ会、子ども映画会、造形教室、人形劇鑑賞会など、図書館施設維持管理事業	実績成果	入館者数	人	80,207	86,236	4 (4)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	13 (13)	B (B)	図書館の利用状況は前年同様の数値が見込まれる。また、夏期には田んぼアート事業により大幅な入館者増が見込まれる。 引き続き、利用者増を図るための検討をしていくとともに町民に親しまれ利用しやすい図書館運営を図るため、蔵書や視聴覚資料の充実などの取組をしていく必要がある。	継続 (継続)	利用者の増加を図るため、時代に合った新刊図書の購入や、住民の関心ある講座など入館者を増加させる事業を開催していく必要がある。 田んぼアートの時期の図書館は、図書館の姿とは言い難い。来館者を分けるべきである。 また、田んぼアートでの来場者を図書館利用に繋げる工夫も必要か。																
					図書・AV貸出人数	人	17,743	16,266																									
					図書・AV貸出点数	点	59,235	57,044																									
				事業費	国県支出金	千円												起債	千円			その他	千円			一般	千円	30,522	28,256	合計	千円	30,522	28,256
21	鏡石駅伝・ロードレース大会	唱歌「牧場の朝」のまち鏡石で、「走る」ことにより、健康づくりを推進し、体力の維持向上を目指し、町民が気軽に参加できる大会とするとともに、広く参加者を求め親睦を深めるため実施する。	実行委員会を設置し、鳥見山陸上競技場において、駅伝競走の部及びロードレースの部18部門の大会を開催する。	実績成果	ロードレースの部参加者	人	1,739	1,789	4 (4)	4 (3)	3 (3)	3 (3)	14 (13)	A (B)	平成26年度から町内小学校の協力により、授業の一環として小学生全員参加となり、参加者が大幅増となっている。 平成29年度から駅伝部門に3名で参加できる新部門を新設するなど、参加しやすい大会作りを行っている。 今後も運営方法の改善を図りながらスムーズで効率的な実施に努める。	継続 (継続)	大会の部門の新設は評価できる。参加者も増加しており、町内参加者の増加に工夫し実施する必要がある。 また、本大会は鏡石町を県内外に知らしめる動きもあり継続・発展させたい。																
					駅伝の部参加チーム数	チーム	40	50																									
					駅伝の部参加者	人	200	216																									
				事業費	国県支出金	千円												起債	千円			その他	千円			一般	千円	3,500	2,500	合計	千円	3,500	2,500
22	子ども会対抗親善スポーツ大会	町内における子ども会育成会相互の連絡調整を密にすることにより、子どもの健全育成についての共通理解を深め、あわせて家庭教育並びに社会教育(青少年教育)の振興に資する。	子ども会育成会連絡協議会と連携し次の事業を行う。 ・子ども会対抗親善球技大会 7月30日(日) ・小学生男子(フットサル) 14チーム98名参加 ・小学生女子(ミニバスケットボール) 7チーム61名参加	実績成果	球技大会参加者	人	149	159	4 (4)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	13 (13)	B (B)	本事業は子ども会の中心的事業として実施されてきたが、少子化により子ども会会員数が減少し、単位子ども会自体が成り立たないなど事業運営に大きく影響している。しかし、本事業は子どもの健全育成を図るばかりではなく、親同士の連携や地域づくりにも有効なものであることから、種目を工夫するなど柔軟な対応により実施していく。	継続 (継続)	少子化や子どもを取り巻く環境が変わり、従来からの方法では運営が困難である。子ども育成会事業が少なくなっているが本事業は地区活動の重要な行事である。親子で参加できる内容を検討するなど、組織強化を図ることも考え工夫して継続していく必要がある。																
					球技大会参加チーム	チーム	20	21																									
					事業費	国県支出金	千円												起債	千円			その他	千円			一般	千円	281	335	合計	千円	281



